

平成 27 年度甲斐市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 27 年度甲斐市一般会計歳入歳出決算

平成 27 年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度甲斐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度甲斐市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況調書

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 13 日（水）から 7 月 22 日（金）まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 27 年度決算書及び関係部課から提出された審査資料に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況・財産管理及び財政状況の適否等について審査した。

第 4 審査の結果

平成 27 年度一般会計・特別会計とも決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成されており、計数はいずれも関係諸帳簿及び証拠書類と符号し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況・財産管理及び財政状況についても適正であると認められた。

1 決算の総括

(1) 決算概要

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

◇歳入

(単位：円、%)

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	27,495,329,597	26,820,364,403	674,965,194	2.52
特別会計	16,227,139,276	15,028,989,380	1,198,149,896	7.97
合計	43,722,468,873	41,849,353,783	1,873,115,090	4.48

◇歳出

(単位：円、%)

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	26,061,056,206	25,153,490,872	907,565,334	3.61
特別会計	15,744,220,902	14,662,560,242	1,081,660,660	7.38
合計	41,805,277,108	39,816,051,114	1,989,225,994	5.00

平成 27 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は 43,722,468,873 円、歳出決算額は 41,805,277,108 円であり、前年度と比較し歳入は 1,873,115,090 円の増額(4.48%)、歳出は 1,989,225,994 円の増額(5.00%)である。

一般会計の歳入については、地方消費税交付金、地方交付税、国県支出金などの増により、全体では昨年度より増収となっている。歳出については、プレミアム付商品券事業や財政調整基金積立の増額、塩崎駅周辺整備事業の繰越分などにより、歳出全体も昨年度より増額となっている。

全特別会計を合算した歳入及び歳出の総額において、増額となっているが、国民健康保険特別会計における保険財政共同安定化事業の交付金・拠出金の増額が最大の要因となっている。

(2) 決算収支《総計決算》

決算収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	1,434,273,391	1,666,873,531	△232,600,140	△14.0
	特別会計	482,918,374	366,429,138	116,489,236	31.8
	合 計	1,917,191,765	2,033,302,669	△116,110,904	△5.7
翌年度繰越財源	一般会計	13,623,000	391,118,260	△377,495,260	△96.5
	特別会計	2,081,500	300,000	1,781,500	593.8
	合 計	15,704,500	391,418,260	△375,713,760	△96.0
実質収支額	一般会計	1,420,650,391	1,275,755,271	144,895,120	11.4
	特別会計	480,836,874	366,129,138	114,707,736	31.3
	合 計	1,901,487,265	1,641,884,409	259,602,856	15.8

(3) 市債残高

当年度末の市債残高の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成 26 年度末 残高	平成 27 年度		平成 27 年度末 残高
			発行額	元金償還額	
普通 会計	一般会計	26,874,760	1,971,970	2,661,405	26,185,325
	住宅新築資金等貸付事業	6,988	0	674	6,314
	地域し尿処理施設	0	0	0	0
	小 計	26,881,748	1,971,970	2,662,079	26,191,639
特別 会計	下水道事業	15,456,813	309,300	850,191	14,915,922
	国民健康保険	42,728	0	14,243	28,485
	簡易水道事業	411,947	0	33,905	378,042
	農業集落排水事業	55,414	0	5,431	49,983
	合併浄化槽事業	64,877	3,800	841	67,836
	小 計	16,031,779	313,100	904,611	15,440,268
合 計		42,913,527	2,285,070	3,566,690	41,631,907

2 一般会計

(1) 決算収支

平成 27 年度の最終の予算現額は、国の地域活性化事業等に伴う「甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト事業」、「地方創生加速化交付金事業」、「年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業」など 8 度の補正による 2,652,470,000 円の増額、さらにプレミアム付商品券事業や地方創生事業、塩崎駅周辺整備事業など平成 26 年度からの繰越明許費 8 事業 1,123,927,686 円が加わり、当初予算から 3,776,397,686 円増額の 27,455,397,686 円となっている。

歳入総額は 27,495,329,597 円、歳出総額は 26,061,056,206 円で、歳入歳出差引額は 1,434,273,391 円となり、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 13,623,000 円を差し引いた実質収支は、1,420,650,391 円の黒字で、これは翌年度に繰り越されている。

なお、前年度の実質収支額 1,275,755,271 円を差し引いた単年度収支額は 144,895,120 円の黒字であるが、単年度収支から実質的な黒字である財政調整基金の積立金 1,646,730,000 円を加え、実質的な赤字である基金の取り崩し額 1,178,632,000 円を差し引いた実質単年度収支額は 612,993,120 円である。

決算収支の年度別の状況は次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	
歳入総額	A	27,495,330	26,820,364	26,847,459	
歳出総額	B	26,061,056	25,153,491	25,589,842	
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,434,274	1,666,873	1,257,617	
翌年度へ繰越すべき財源	D	13,623	391,118	177,679	
	繰越明許費繰越額	13,623	391,118	138,044	
	事故繰越し繰越額	0	0	39,635	
実質収支 (C - D)	E	1,420,651	1,275,755	1,079,938	
単年度収支	F	144,896	195,817	△122,183	
参 考	財政調整基金積立金	G	1,646,730	868,291	1,086,022
	繰上償還金	H	0	0	0
	財政調整基金取崩額	I	1,178,632	1,234,450	996,244
実質単年度収支 (F+G)+(H-I)		612,994	△170,342	△32,405	

(2) 歳入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 C/B
27	27,455,397,686	28,083,531,211	27,495,329,597	36,380,962	551,820,652	97.9
26	27,145,826,245	27,507,297,864	26,820,364,403	50,045,540	636,887,921	97.5
増減	309,571,441	576,233,347	674,965,194	△13,664,578	△85,067,269	—

当年度の収入済額は 27,495,329,597 円で、調定額に対する収入率は 97.9% である。

不納欠損額は 36,380,962 円、収入未済額は 551,820,652 円である。

イ 款別の収入状況

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	8,562,014,615	31.1	8,543,137,804	31.9	18,876,811	0.2
2 地方譲与税	182,543,002	0.7	173,807,002	0.6	8,736,000	5.0
3 利子割交付金	16,580,000	0.0	17,958,000	0.1	△1,378,000	△7.7
4 配当割交付金	51,233,000	0.2	66,763,000	0.2	△15,530,000	△23.3
5 株式等譲渡所得割交付金	47,181,000	0.1	39,073,000	0.1	8,108,000	20.8
6 地方消費税交付金	1,306,183,000	4.8	757,084,000	2.8	549,099,000	72.5
7 ゴルフ場利用税交付金	21,438,575	0.1	19,674,044	0.1	1,764,531	9.0
8 自動車取得税交付金	40,185,000	0.1	27,360,000	0.1	12,825,000	46.9
9 地方特例交付金	52,774,000	0.2	51,189,000	0.2	1,585,000	3.1
10 地方交付税	5,600,448,000	20.4	5,459,528,000	20.4	140,920,000	2.6
11 交通安全対策特別交付金	16,194,000	0.0	15,623,000	0.1	571,000	3.7
12 分担金及び負担金	427,778,967	1.6	474,796,913	1.8	△47,017,946	△9.9
13 使用料及び手数料	203,280,558	0.7	198,728,774	0.7	4,551,784	2.3
14 国庫支出金	3,539,660,354	12.9	3,519,735,475	13.1	19,924,879	0.6
15 県支出金	1,756,538,542	6.4	1,545,008,273	5.8	211,530,269	13.7
16 財産収入	32,802,469	0.1	56,325,267	0.2	△23,522,798	△41.8
17 寄附金	65,710,922	0.2	6,293,522	0.0	59,417,400	944.1
18 繰入金	1,255,284,645	4.6	1,968,137,751	7.3	△712,853,106	△36.2
19 繰越金	1,666,873,531	6.1	1,257,617,083	4.7	409,256,448	32.5
20 諸収入	678,655,417	2.5	672,424,495	2.5	6,230,922	0.9
21 市債	1,971,970,000	7.2	1,950,100,000	7.3	21,870,000	1.1
合 計	27,495,329,597	100.0	26,820,364,403	100.0	674,965,194	2.5

(3) 歳 出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D	執行率 B/A
27	27,455,397,686	26,061,056,206	488,746,000	905,595,480	94.9
26	27,145,826,245	25,153,490,872	1,123,927,686	868,407,687	92.7
増減	309,571,441	907,565,334	△635,181,686	37,187,793	—

当年度の支出済額は、26,061,056,206 円で、予算現額に対する執行率は 94.9% である。

前年度に比べ 907,565,334 円増加しているが、これは主に諸支出金が 302,831,515 円、公債費が 221,160,558 円、土木費が 128,142,769 円、商工費が 100,608,299 円など増加したことによるものである。

イ 款別の支出状況

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	221,656,581	0.9	218,005,753	0.9	3,650,828	1.7
2 総務費	2,530,439,034	9.7	2,435,265,406	9.7	95,173,628	3.9
3 民生費	9,308,419,410	35.7	9,253,179,884	36.8	55,239,526	0.6
4 衛生費	2,140,305,856	8.2	2,093,861,625	8.3	46,444,231	2.2
5 労働費	34,179,554	0.1	37,485,023	0.2	△ 3,305,469	△ 8.8
6 農林水産業費	409,834,413	1.6	486,992,288	1.9	△ 77,157,875	△ 15.8
7 商工費	199,031,534	0.8	98,423,235	0.4	100,608,299	102.2
8 土木費	2,872,933,494	11.0	2,744,790,725	10.9	128,142,769	4.7
9 消防費	949,505,272	3.6	910,384,421	3.6	39,120,851	4.3
10 教育費	2,713,676,903	10.4	2,718,020,430	10.8	△ 4,343,527	△ 0.2
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	2,964,429,215	11.4	2,743,268,657	10.9	221,160,558	8.1
13 諸支出金	1,716,644,940	6.6	1,413,813,425	5.6	302,831,515	21.4
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	26,061,056,206	100.0	25,153,490,872	100.0	907,565,334	3.6

3 特別会計

(1) 決算概要

10 特別会計の合計は、予算現額 16,319,088,000 円に対し、歳入総額 16,227,139,276 円、歳出総額 15,744,220,902 円、実質収支額は 480,836,874 円である。

国民健康保険、介護保険、下水道事業の 3 会計で、全特別会計の約 95%を占めている。

特別会計決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分		平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
予算現額		16,319,088,000	15,366,435,000	15,102,426,000
国民健康保険		9,244,181,000	8,179,106,000	8,150,763,000
後期高齢者医療		583,141,000	561,526,000	544,304,000
介護保険		4,221,175,000	4,195,572,000	3,922,348,000
介護サービス		19,006,000	17,399,000	18,494,000
住宅新築資金等貸付事業		929,000	2,349,000	3,166,000
簡易水道事業		95,800,000	95,860,000	123,840,000
地域し尿処理施設		18,088,000	17,416,000	14,890,000
農業集落排水事業		12,488,000	12,149,000	11,525,000
宅地開発事業		—	—	35,869,000
下水道事業		2,088,677,000	2,249,846,000	2,244,740,000
合併浄化槽事業		35,603,000	35,212,000	32,487,000
歳入総額	A	16,227,139,276	15,028,989,380	14,704,303,994
歳出総額	B	15,744,220,902	14,662,560,242	14,228,718,051
歳入歳出差引額 (A - B)	C	482,918,374	366,429,138	475,585,943
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,081,500	300,000	9,060,000
繰越明許費繰越額		2,081,500	300,000	9,060,000
事故繰越し繰越額		0	0	0
実質収支 (C - D)		480,836,874	366,129,138	466,525,943

《会計別前年度比較》

(単位：円、%)

特別会計名	区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	
				増減額	増減率
国民健康保険	歳入	9,201,099,257	7,913,687,683	1,287,411,574	16.3
	歳出	8,892,884,359	7,620,300,509	1,272,583,850	16.7
	差引額	308,214,898	293,387,174	14,827,724	5.1
後期高齢者医療	歳入	580,608,284	552,193,003	28,415,281	5.1
	歳出	579,849,134	551,143,003	28,706,131	5.2
	差引額	759,150	1,050,000	△ 290,850	△ 27.7
介護保険	歳入	4,254,129,353	4,221,539,905	32,589,448	0.8
	歳出	4,114,294,702	4,156,753,223	△ 42,458,521	△ 1.0
	差引額	139,834,651	64,786,682	75,047,969	115.8
介護サービス	歳入	17,900,514	16,856,731	1,043,783	6.2
	歳出	17,421,195	15,406,797	2,014,398	13.1
	差引額	479,319	1,449,934	△ 970,615	△ 66.9
住宅新築資金等貸付事業	歳入	1,139,553	2,513,772	△ 1,374,219	△ 54.7
	歳出	919,600	2,339,219	△ 1,419,619	△ 60.7
	差引額	219,953	174,553	45,400	26.0
簡易水道事業	歳入	90,805,654	94,481,784	△ 3,676,130	△ 3.9
	歳出	90,658,743	93,627,257	△ 2,968,514	△ 3.2
	差引額	146,911	854,527	△ 707,616	△ 82.8
地域し尿処理施設	歳入	15,601,266	15,645,746	△ 44,480	△ 0.3
	歳出	15,025,999	15,125,840	△ 99,841	△ 0.7
	差引額	575,267	519,906	55,361	10.6
農業集落排水事業	歳入	11,402,641	11,210,164	192,477	1.7
	歳出	11,235,821	11,034,446	201,375	1.8
	差引額	166,820	175,718	△ 8,898	△ 5.1
下水道事業	歳入	2,033,119,895	2,180,766,007	△ 147,646,112	△ 6.8
	歳出	2,000,877,196	2,176,755,462	△ 175,878,266	△ 8.1
	差引額	32,242,699	4,010,545	28,232,154	703.9
合併浄化槽事業	歳入	21,332,859	20,094,585	1,238,274	6.2
	歳出	21,054,153	20,074,486	979,667	4.9
	差引額	278,706	20,099	258,607	1286.7
合計	歳入	16,227,139,276	15,028,989,380	1,198,149,896	8.0
	歳出	15,744,220,902	14,662,560,242	1,081,660,660	7.4
	差引額	482,918,374	366,429,138	116,489,236	31.8

一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

特別会計名	決算額		歳入決算額と繰入金との割合
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険	9,201,099,257	596,947,496	6.5
後期高齢者医療	580,608,284	176,352,634	30.4
介護保険	4,254,129,353	593,978,000	14.0
介護サービス	17,900,514	474,000	2.6
住宅新築資金等貸付事業	1,139,553	142,000	12.5
簡易水道事業	90,805,654	62,220,184	68.5
地域し尿処理施設	15,601,266	1,600,000	10.3
農業集落排水事業	11,402,641	8,842,000	77.5
下水道事業特別会計	2,033,119,895	1,071,515,000	52.7
合併浄化槽事業	21,332,859	9,570,000	44.9
合計	16,227,139,276	2,521,641,314	15.5

(2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出の予算現額は9,244,181,000円で、これに対する歳入決算額は9,201,099,257円(収入率92.6%)、歳出決算額は8,892,884,359円(執行率96.2%)、歳入歳出差引額は308,214,898円である。

国民健康保険税の収納については、収納課や他の所管課とも連携し、収納率向上に向け、積極的に取り組まれない。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	9,935,719,826	9,201,099,257	92.6
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	9,244,181,000	8,892,884,359	96.2

歳入

(単位：円、%)

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,908,680,240	20.7	1,978,797,082	25.0	△70,116,842	△3.5
2 使用料及び手数料	1,494,550	0.0	1,631,900	0.0	△137,350	△8.4
3 国庫支出金	1,750,411,505	19.0	1,485,115,367	18.8	265,296,138	17.9
4 療養給付費等交付金	251,548,415	2.7	390,737,914	4.9	△139,189,499	△35.6
5 前期高齢者交付金	2,122,136,811	23.1	2,051,983,694	25.9	70,153,117	3.4
6 県支出金	457,488,425	5.0	456,679,699	5.8	808,726	0.2
7 共同事業交付金	1,781,567,016	19.4	632,491,479	8.0	1,149,075,537	181.7
8 財産収入	1,146,000	0.0	905,000	0.0	241,000	26.6
9 繰入金	596,947,496	6.5	534,268,516	6.8	62,678,980	11.7
10 繰越金	293,387,174	3.2	356,507,901	4.5	△63,120,727	△17.7
11 諸収入	36,291,625	0.4	24,569,131	0.3	11,722,494	47.7
合計	9,201,099,257	100.0	7,913,687,683	100.0	1,287,411,574	16.3

歳出

(単位：円、%)

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	94,736,005	1.1	97,137,293	1.3	△2,401,288	△2.5
2 保険給付費	5,384,356,630	60.5	4,944,996,694	64.9	439,359,936	8.9
3 後期高齢者支援金	1,060,932,022	11.9	1,061,432,886	13.9	△500,864	△0.05
4 前期高齢者納付金	735,545	0.0	833,373	0.0	△97,828	△11.7
5 老人保健拠出金	35,393	0.0	35,393	0.0	0	—
6 介護納付金	407,948,836	4.6	443,114,724	5.8	△35,165,888	△7.9
7 共同事業拠出金	1,861,557,944	20.9	777,313,752	10.2	1,084,244,192	139.5
8 保健事業費	60,204,953	0.7	56,649,232	0.7	3,555,721	6.3
9 基金積立金	1,146,000	0.0	150,905,000	2.0	△149,759,000	△99.2
10 公債費	14,286,775	0.2	14,250,556	0.2	36,219	0.3
11 諸支出金	6,944,256	0.1	73,631,606	1.0	△66,687,350	△90.6
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	8,892,884,359	100.0	7,620,300,509	100.0	1,272,583,850	16.7

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の予算現額は 583,141,000 円で、これに対する歳入決算額は 580,608,284 円（収入率 99.7%）、歳出決算額は 579,849,134 円（執行率 99.4%）、歳入歳出差引額は 759,150 円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 153,465,000 円であり、前年度から増加している。引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	582,164,514	580,608,284	99.7
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	583,141,000	579,849,134	99.4

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	402,783,150	69.3	387,568,750	70.2	15,214,400	3.9
2 使用料及び手数料	113,000	0.0	109,800	0.0	3,200	2.9
4 繰入金	176,352,634	30.4	163,912,173	29.7	12,440,461	7.6
5 繰越金	1,050,000	0.2	219,970	0.0	830,030	377.3
6 諸収入	309,500	0.1	382,310	0.1	△72,810	△19.0
合計	580,608,284	100.0	552,193,003	100.0	28,415,281	5.1

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	32,738,532	5.6	28,397,091	5.1	4,341,441	15.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	546,786,502	94.3	522,352,802	94.8	24,433,700	4.7
3 諸支出金	324,100	0.1	393,110	0.1	△69,010	△17.6
合計	579,849,134	100.0	551,143,003	100.0	28,706,131	5.2

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出の予算現額は4,221,175,000円で、これに対する歳入決算額は4,254,129,353円（収入率98.8%）、歳出決算額は4,114,294,702円（執行率97.5%）、歳入歳出差引額は139,834,651円である。

介護保険料の不納欠損額は10,861,495円で、前年度からは減少している。不納欠損処分は、法令等の規定に基づき、適正な手続きにより行われているものと認められたが、今後とも厳正に対処されたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	4,303,732,805	4,254,129,353	98.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	4,221,175,000	4,114,294,702	97.5

歳入 (単位：円、%)

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,049,493,833	24.7	978,001,186	23.2	71,492,647	7.3
2 分担金及び負担金	10,030,000	0.2	10,053,000	0.2	△23,000	△0.2
3 使用料及び手数料	169,400	0.0	208,000	0.0	△38,600	△18.6
4 国庫支出金	855,125,303	20.1	824,127,995	19.5	30,977,308	3.8
5 支払基金交付金	1,114,128,559	26.2	1,078,128,142	25.5	36,000,417	3.3
6 県支出金	566,079,576	13.3	665,518,355	15.8	△99,438,779	△14.9
7 財産収入	338,000	0.0	195,000	0.0	143,000	73.3
8 繰入金	593,978,000	14.0	563,140,000	13.4	30,838,000	5.5
9 繰越金	64,786,682	1.5	97,950,093	2.3	△33,163,411	△33.9
10 諸収入	0	0.0	4,218,134	0.1	△4,218,134	皆減
合計	4,254,129,353	100.0	4,221,539,905	100.0	32,569,448	0.8

歳出 (単位：円、%)

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	82,567,355	2.0	255,783,279	6.2	△173,215,924	△67.7
2 保険給付費	3,902,356,088	94.9	3,714,065,243	89.4	188,290,845	5.1
3 地域支援事業費	66,895,974	1.6	84,463,939	2.0	△17,567,965	△20.8
5 基金積立金	53,586,000	1.3	80,448,235	1.9	△26,862,235	△33.4
6 諸支出金	8,889,285	0.2	21,992,527	0.5	△13,103,242	△59.6
合計	4,114,294,702	100.0	4,156,753,223	100.0	△42,458,521	△1.0

(5) 介護サービス特別会計

歳入歳出の予算現額は 19,006,000 円で、これに対する歳入決算額は 17,900,514 円 (収入率 100.0%)、歳出決算額は 17,421,195 円 (執行率 91.7%)、歳入歳出差引額は 479,319 円である。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	17,900,514	17,900,514	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	19,006,000	17,421,195	91.7

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	15,975,580	89.2	15,877,680	94.2	97,900	0.6
2 繰入金	474,000	2.7	0	0.0	474,000	皆増
3 繰越金	1,449,934	8.1	978,051	5.8	471,883	48.2
4 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—
合計	17,900,514	100.0	16,856,731	100.0	1,043,783	6.2

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	10,075,115	57.8	10,233,617	66.4	△158,502	△1.5
2 事業費	7,346,080	42.2	4,734,180	30.7	2,611,900	55.2
3 諸支出金	0	0.0	439,000	2.9	△439,000	皆減
合計	17,421,195	100.0	15,406,797	100.0	2,014,398	13.1

(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 929,000 円で、これに対する歳入決算額は 1,139,553 円(収入率 0.9%)、歳出決算額は 919,600 円(執行率 99.0%)、歳入歳出差引額は 219,953 円である。

未収金の徴収については、公平性の観点からも、収入未済額の縮減に努められたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	133,081,225	1,139,553	0.9
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	929,000	919,600	99.0

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 繰入金	142,000	12.5	1,432,000	57.0	△1,290,000	△90.1
2 繰越金	174,553	15.3	194,547	7.7	△19,994	△10.3
3 諸収入	823,000	72.2	887,225	35.3	△64,225	△7.2
合計	1,139,553	100.0	2,513,772	100.0	△1,374,219	△54.7

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 事務費	1,076	0.1	1,561	0.1	△485	△31.1
2 公債費	918,524	99.9	2,337,658	99.9	△1,419,134	△60.7
合計	919,600	100.0	2,339,219	100.0	△1,419,619	△60.7

(7) 簡易水道事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 95,800,000 円で、これに対する歳入決算額は 90,805,654 円（収入率 99.9%）、歳出決算額は 90,658,743 円（執行率 94.6%）、歳入歳出差引額は 146,911 円である。

簡易水道使用料の収納率については、99.41%であるが、長期に滞らないよう対応に努められたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	90,908,428	90,805,654	99.9
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	95,800,000	90,658,743	94.6

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	10,252,200	11.3	11,637,300	12.3	△1,385,100	△11.9
2 使用料及び手数料	17,477,743	19.3	18,188,992	19.2	△711,249	△3.9
5 繰入金	62,220,184	68.5	62,142,126	65.8	78,058	0.1
6 繰越金	854,527	0.9	2,512,366	2.7	△1,657,839	△66.0
7 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—
合計	90,805,654	100.0	94,481,784	100.0	△3,676,130	△3.9

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	43,288,559	47.7	46,257,073	49.4	△2,968,514	△6.4
2 公債費	47,370,184	52.3	47,370,184	50.6	0	—
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	90,658,743	100.0	93,627,257	100.0	△2,968,514	△3.2

(8) 地域し尿処理施設特別会計

歳入歳出の予算現額は 18,088,000 円で、これに対する歳入決算額は 15,601,266 円（収入率 99.7%）、歳出決算額は 15,025,999 円（執行率 83.1%）、歳入歳出差引額 575,267 円である。

事業執行にあたっては、引き続き施設の維持点検を行うなかで、下水道への移行に取り組みたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	15,655,866	15,601,266	99.7
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	18,088,000	15,025,999	83.1

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	13,410,360	86.0	13,389,300	85.6	21,060	0.2
2 財産収入	70,000	0.4	74,000	0.5	△4,000	△5.4
3 繰入金	1,600,000	10.3	1,600,000	10.2	0	—
4 繰越金	519,906	3.3	581,446	3.7	△61,540	△10.6
5 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—
合計	15,601,266	100.0	15,645,746	100.0	△44,480	△0.3

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 衛生費	14,955,999	99.5	15,051,840	99.5	△95,841	△0.6
2 諸支出金	70,000	0.5	74,000	0.5	△4,000	△5.4
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	15,025,999	100.0	15,125,840	100.0	△99,841	△0.7

(9) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 12,488,000 円で、これに対する歳入決算額は 11,402,641 円（収入率 97.9%）、歳出決算額は 11,235,821 円（執行率 90.0%）、歳入歳出差引額は 166,820 円である。

使用料の未納については、計画的返済を促すなど、今後も徴収に努められたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	11,648,430	11,402,641	97.9
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	12,488,000	11,235,821	90.0

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,134,000	10.0	1,134,000	10.1	0	—
2 使用料及び手数料	1,250,923	11.0	1,231,446	11.0	19,477	1.6
3 繰入金	8,842,000	77.5	8,643,000	77.1	199,000	2.3
4 繰越金	175,718	1.5	201,718	1.8	△26,000	△12.9
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	11,402,641	100.0	11,210,164	100.0	192,477	1.7

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,591,877	32.0	3,390,502	30.7	201,375	5.9
2 公債費	7,643,944	68.0	7,643,944	69.3	0	—
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	11,235,821	100.0	11,034,446	100.0	201,375	1.8

(10) 下水道事業特別会計

歳入歳出の予算現額は、2,088,677,000円で、これに対する歳入決算額は2,033,119,895円（収入率98.0%）、歳出決算額は2,000,877,196円（執行率95.8%）、歳入歳出差引額は32,242,699円である。

流域の水質保全と生活環境の向上のため、引き続き接続率の向上に、より一層の取り組みに努められたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	2,074,605,684	2,033,119,895	98.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	2,088,677,000	2,000,877,196	95.8

歳入 (単位：円、%)

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	65,492,610	3.2	45,843,100	2.1	19,649,510	42.9
2 使用料及び手数料	487,410,252	24.0	466,745,449	21.4	20,664,803	4.4
3 国庫支出金	94,981,500	4.7	165,000,000	7.5	△70,018,500	△42.4
4 繰入金	1,071,515,000	52.7	1,085,989,000	49.8	△14,474,000	△1.3
5 繰越金	4,010,545	0.2	16,438,458	0.8	△12,427,913	△75.6
6 諸収入	409,988	0.0	150,000	0.0	259,988	173.3
7 市債	309,300,000	15.2	400,600,000	18.4	△91,300,000	△22.8
合計	2,033,119,895	100.0	2,180,766,007	100.0	△147,646,112	△6.8

歳出 (単位：円、%)

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	145,362,485	7.3	167,555,861	7.7	△22,193,376	△13.2
2 事業費	679,307,924	33.9	859,896,446	39.5	△180,588,522	△21.0
3 公債費	1,176,206,787	58.8	1,149,303,155	52.8	26,903,632	2.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,000,877,196	100.0	2,176,755,462	100.0	△175,878,266	△8.1

(11) 合併浄化槽事業特別会計

歳入歳出の予算現額は、35,603,000円で、これに対する歳入決算額は21,332,859円（収入率100.0%）、歳出決算額は21,054,153円（執行率59.1%）、歳入歳出差引額は278,706円である。

生活排水の適正処理のため、引き続き事業推進に努められたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	21,332,859	21,332,859	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	35,603,000	21,054,153	59.1

歳入 (単位：円、%)

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,088,400	5.1	1,872,200	9.3	△783,800	△41.9
2 使用料及び手数料	4,597,360	21.5	4,322,992	21.5	274,368	6.3
3 国庫支出金	2,257,000	10.6	2,335,000	11.6	△78,000	△3.3
4 繰入金	9,570,000	44.9	7,663,000	38.2	1,907,000	24.9
5 繰越金	20,099	0.1	1,393	0.0	18,706	1342.9
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
7 市債	3,800,000	17.8	3,900,000	19.4	△100,000	△2.6
合計	21,332,859	100.0	20,094,585	100.0	1,238,274	6.2

歳出 (単位：円、%)

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	226,271	1.1	536,434	2.7	△310,163	△57.8
2 事業費	18,853,018	89.5	18,125,202	90.3	727,816	4.0
3 公債費	1,974,864	9.4	1,412,850	7.0	562,014	39.8
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	21,054,153	100.0	20,074,486	100.0	979,667	4.9

4 財産に関する調書

公有財産等の当年度中の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

(1) 一般会計

区分		単位	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度中 増減高	平成 27 年度末 現在高
公有財産	土地	m ²	1,431,623.96	1,608.79	1,433,232.75
	建物	m ²	226,728.86	△2,690.97	224,037.89
物品（主要備品）		点	787	△34	753
有価証券		千円	3,400	0	3,400
出資による権利		千円	528,392	0	528,392
基金		千円	7,864,250	469,749	8,333,999

(2) 特別会計

区分		単位	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度中 増減高	平成 27 年度末 現在高
出資による権利 （下水道事業）		千円	3,000	0	3,000
基金		千円	818,914	54,802	873,716

5 基金の運用状況

財政調整基金他 16 基金は、設置目的に従って運用されており、その執行内容は適正であると認められた。

基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(1) 一般会計

(単位：千円)

基金名	区分	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増高	平成27年度中 減高	平成27年度末 現在高
財政調整基金	現金	3,099,195	1,646,730	1,178,632	3,567,293
減債基金	現金	177,680	337	0	178,017
公共施設等整備基金	現金	369,680	702	0	370,382
地域振興基金	現金	213,859	45,197	44,791	214,265
まちづくり振興基金	現金	2,364,816	4,493	1,000,000	1,369,309
	有価証券	0	1,000,000	0	1,000,000
奨学金貸付基金	現金	5,349	721	360	5,710
	貸付金	3,803	360	720	3,443
地域福祉基金	現金	607,856	0	300,000	307,856
	有価証券	0	300,000	0	300,000
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	現金	10,265	19	0	10,284
渇水対策施設建設等基金	現金	14,194	26	0	14,220
クラインガルテン基金	現金	47,839	7,302	0	55,141
市営住宅事業基金	現金	165,508	314	23,473	142,349
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	764,177	1,451	0	765,628
環境保全基金	現金	20,020	10,038	0	30,058
竜王北保育園太陽光発電設備基金	現金	9	35	0	44
合計		7,864,250	3,017,725	2,547,976	8,333,999

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増高	平成27年度中 減高	平成27年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	603,612	1,146	0	604,758
介護保険給付費支払準備基金	177,975	53,586	0	231,561
地域し尿処理施設基金	37,327	70	0	37,397
合計	818,914	54,802	0	873,716

6 むすび

平成 27 年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は 43,722,468,873 円で前年度と比べ 1,873,115,090 円(4.48%)増加し、歳出も 41,805,277,108 円で前年度と比べ 1,989,225,994 円(5.00%)増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,901,487,265 円の黒字となっている。

また、一般会計では実質単年度収支が 612,994 千円と三年ぶりの黒字となっているが、地方消費税交付金などの増加によるものであり、引き続き厳しい財政状況にあるといえる。

歳入の根幹をなす市税の収納状況をみると、収入総額は 8,561,170 千円であり、主に市民税 4,215,584 千円、固定資産税 3,604,687 千円で、前年度と比べ市税全体で 18,848 千円の増加、全体の収納率も 1.01 ポイント上昇している。税負担の公平性からも一層の収納対策強化に努められたい。

歳出を普通会計の経費別でみると、経常的支出が 937,016 千円(5.2%)増加し、19,101,778 千円となっている。これは主に人件費、維持補修費が減少したものの、物件費、扶助費、補助費等、公債費、繰出金が増加したことによるものである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 84.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント改善しているが、健全化判断比率、財政力指数などとともに、財政運営の分析の指標として、引き続き注視願いたい。

将来の財政負担となる市債残高は、一般会計、特別会計を合わせて約 416 億円であり、前年度に比べ約 13 億円減少している。

今後、本市においても生産年齢人口の減少や地域経済停滞の長期化などが予想されるところであり、自主財源の確保は一層厳しさを増すものと見込まれる。

一方では、さらなる社会保障費の増大は不可避であるとともに、各種公共施設の老朽化に対応した更新経費や維持費に多額の財政負担が強えられることも予測できる。

さらに、こうしたなか総合計画や総合戦略に位置づけた独自の施策を展開していくことも必要となっているが、この全てを実施していくことは財源的にも不可能であり、不要不急の事業の廃止、行政と市民の役割分担、類似施設の集約化など聖域のない不断の見直しに取り組み、事業の取捨選択と重点化を進め、市民福祉の向上に一層努力されたい。

平成 28 年 7 月 29 日

甲斐市代表監査委員 田 中 寿 雄
甲斐市監査委員 望 月 寛 一
甲斐市監査委員 有 泉 庸一郎